

県民の政治意識 第39回モニター調査

報告書

(2014年9月18日～30日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5
IV	質問ごとの内容	15
	◆付表 その他回答	
V	単純集計	51
VI	調査票	53



一般社団法人 長野県世論調査協会

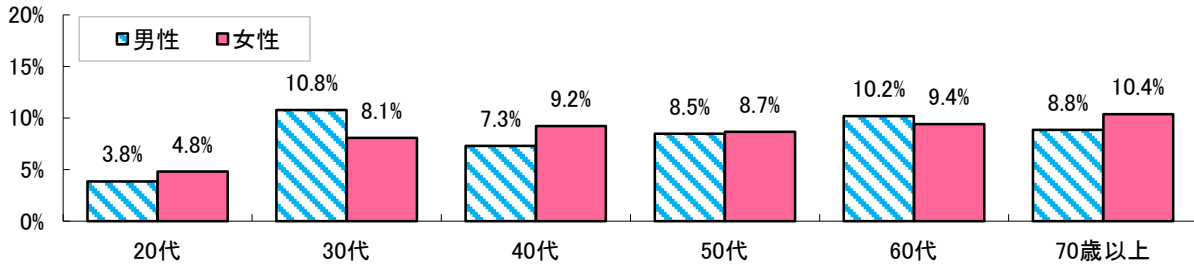
Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

回収サンプルの内訳

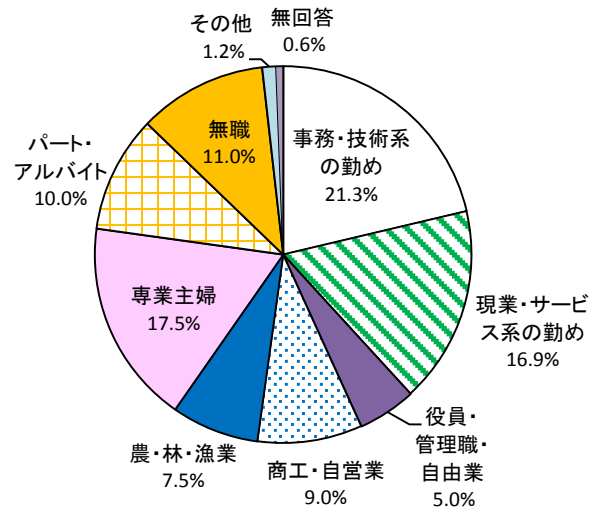
【性別と年代】

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	520	45	98	86	89	102	100
	100.0%	8.7%	18.8%	16.5%	17.1%	19.6%	19.2%
男性	257	20	56	38	44	53	46
	49.4%	3.8%	10.8%	7.3%	8.5%	10.2%	8.8%
女性	263	25	42	48	45	49	54
	50.6%	4.8%	8.1%	9.2%	8.7%	9.4%	10.4%



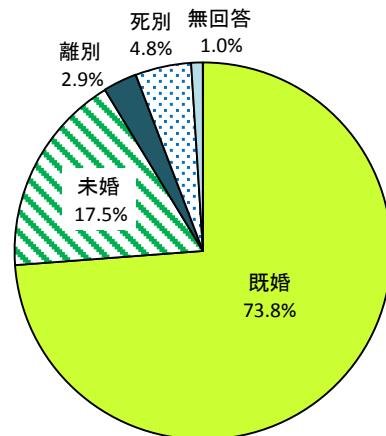
【職業】

事務・技術系の勤め	111	21.3%
現業・サービス系の勤め	88	16.9%
役員・管理職・自由業	26	5.0%
商工・自営業	47	9.0%
農・林・漁業	39	7.5%
専業主婦	91	17.5%
パート・アルバイト	52	10.0%
無職	57	11.0%
その他	6	1.2%
無回答	3	0.6%



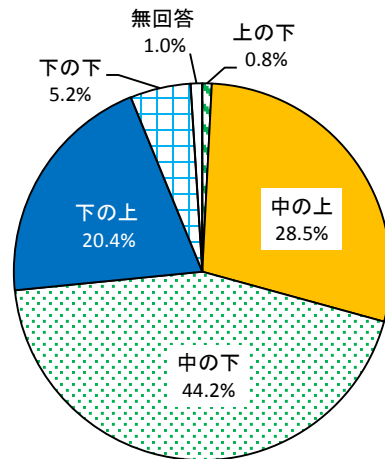
【結婚】

既婚	384	73.8%
未婚	91	17.5%
離別	15	2.9%
死別	25	4.8%
無回答	5	1.0%



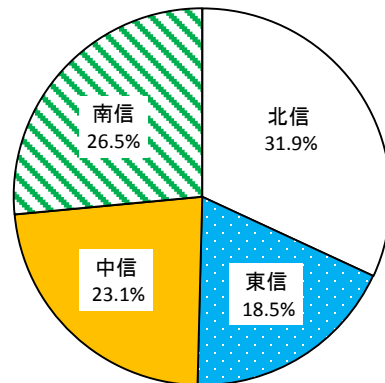
【暮らしぶり】

上の上	-	-
上の下	4	0.8%
中の上	148	28.5%
中の下	230	44.2%
下の上	106	20.4%
下の下	27	5.2%
無回答	5	1.0%



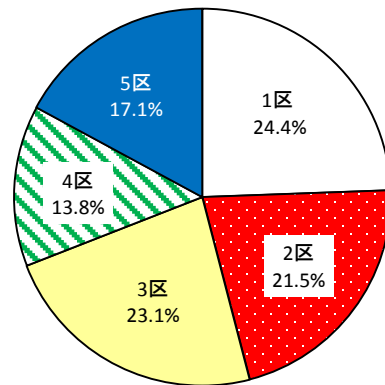
【地域】

北信	166	31.9%
東信	96	18.5%
中信	120	23.1%
南信	138	26.5%



【選挙区】

1区	127	24.4%
2区	112	21.5%
3区	120	23.1%
4区	72	13.8%
5区	89	17.1%



II 調査のポイント

安倍改造内閣が最重要課題だとしている「地方創生」と「女性の活躍」について、期待感と受け止めを聞いた。

石破茂氏が担当相に就いた安倍政権の地方創生策に「期待する」のは全体で 52.7%、「期待しない」のは 47.1%と、県民世論は二分の形だ。年代や職業によってばらつきがあるものの、地方創生のかぎを握ると思われる 20 代は「期待しない」が6割で、他の年代に比べ冷めた印象だ。また自らの暮らしぶりを「下」と思っている人ほど期待していない。こうした若い世代や生活の苦しさを感じている層が「地方創生」を実感できるかが、この施策の将来を占いそうだ。

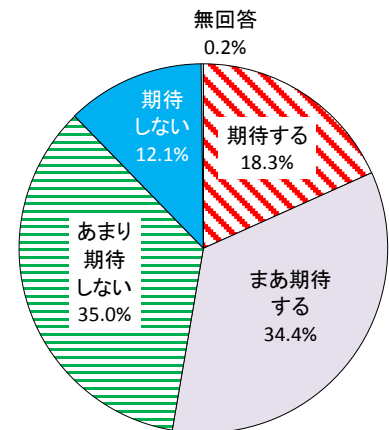
女性の活躍について4問尋ねた中で、女性の国会議員を増やすため一定数を割り当てる「クォータ制」を「早く導入した方が良い」とした人は 16%にとどまる。「導入した方が良いが、まだ時期尚早」が 27%で、4割が導入に前向きともいえるが、実状が国際的にかなり遅れていることは否めない。9月現在日本の女性衆議院議員の比率は8%で、189カ国中 134 位(下院、列国議会同盟調べ)。

「2020 年に指導的地位の3割が女性」という政府目標についても「実現できる」と思っている人は 21%に過ぎない。「実現できない」と答えた人が過半数の 56%、政府目標の実現性を厳しく見ている。

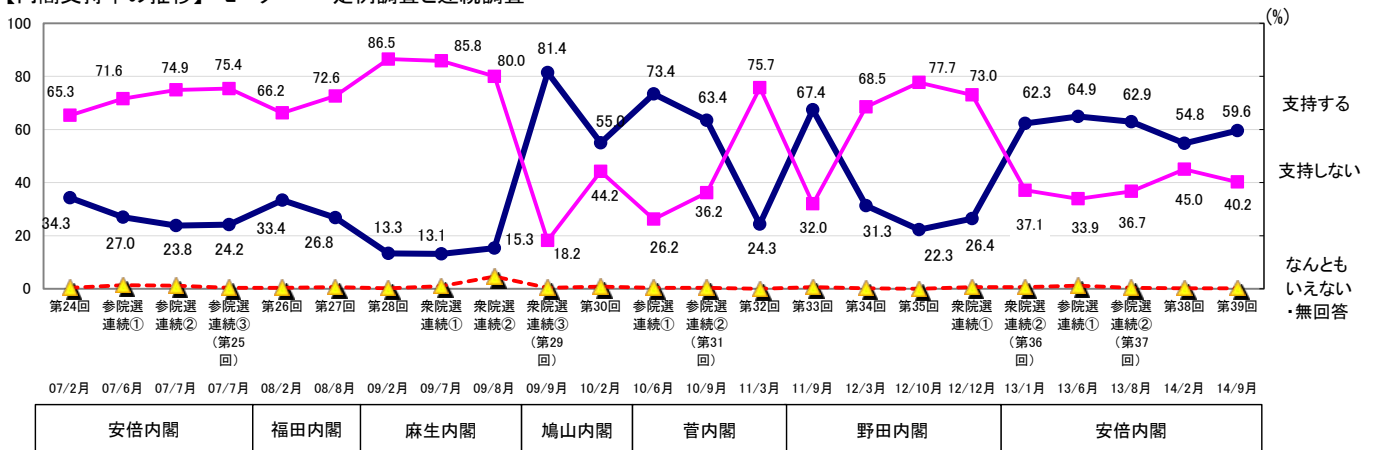
このほか憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定には 70%が反対、原発の再稼働にも 67%が反対している。12 月施行の特定秘密保護法に「このまま施行」支持は9%に過ぎず、不安を感じる人が増えている。

安倍改造内閣の支持率は 59.6%で、2月調査より 4.8 ポイントアップした。

◆安倍政権の地方創生策



【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査



Ⅲ 調査の概要

安倍改造内閣の評価

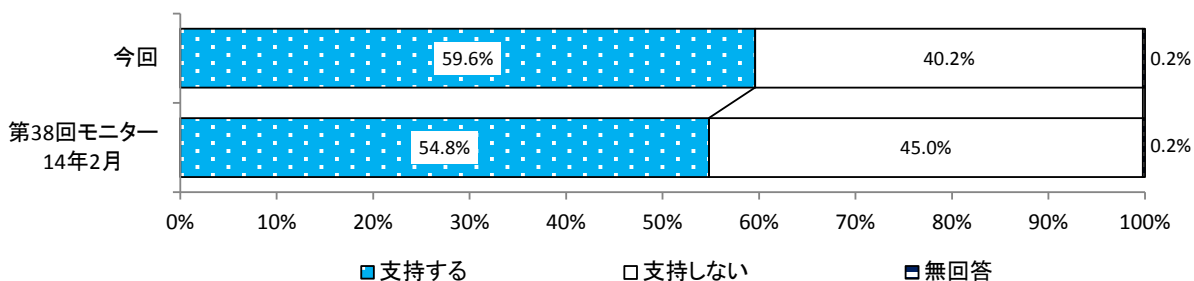
(問1～3)

◆支持率 59.6%、2月調査より4.8ポイント増

9月3日発足した安倍改造内閣の支持率は、前回の2月調査より4.8ポイント増の59.6%と回復、政権発足直後(2012年1月)に近づいた。不支持は40.2%。

今回男性の支持率は2ポイントの微増だが女性は約8ポイントアップ、男女共に59%台となったことが影響した。年代別では20代が48.9%と一番低く、他の年代は半数を超えている。

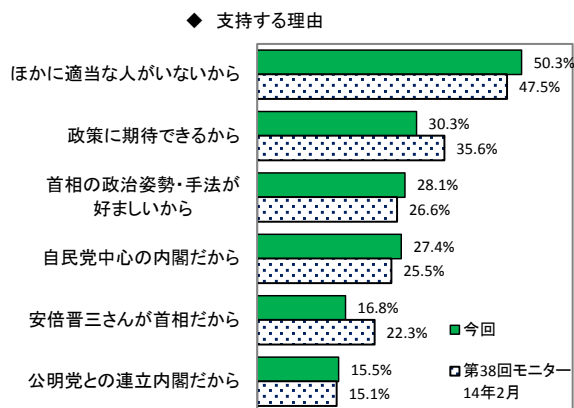
また支持政党別で最も多い無党派層は不支持が58.9%、支持が40.7%と全体とは対照的な数字となっており、支持基盤は不安定な要素もある。



◆支持の理由 「ほかに適当な人がいないから」半数

安倍内閣を支持すると答えた310人に聞いた理由(2つ以内選択)は「ほかに適当な人がいないから」50%、「政策に期待できるから」は30%で前回より5ポイントダウン、「首相の政治姿勢・手法が好ましいから」は前回並みの28%だった。

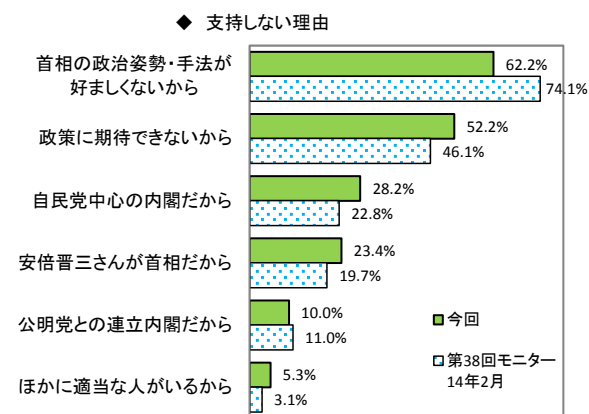
20代と無党派層は「ほかに適当な人がいないから」が7割を超し、消極的な支持が多い。「政策に期待できるから」が高いのは70歳以上(46%)、無職(55%)で主に高齢層だ。



◆支持しない理由 「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」62%

「支持しない」と答えた209人に聞いた理由(2つ以内選択)は、「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」が62%で前回に引き続きトップ、次いで「政策に期待できないから」が52%で、この2項目に集中している。

自民党1強時代の政権運営が影響しているようだ。



「女性の活躍」

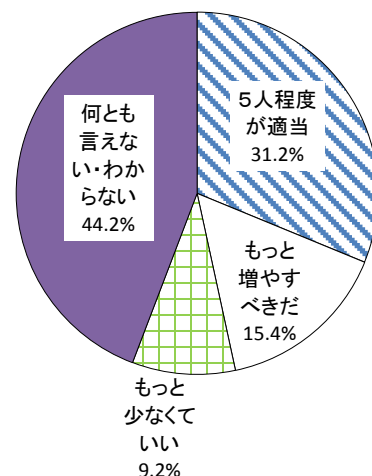
(問4～7)

安倍首相が決意を表明している女性の活躍推進について、閣僚の数、クォータ制、総理大臣誕生の是非、2020年指導的地位の3割が目標、の4点を聞いた。

◆女性閣僚5人「適当」が3割

今回の改造内閣で過去最多に並ぶ女性5人を起用したことについて「5人程度が適当」が31%、「もっと増やすべきだ」は15%にとどまり、「何とも言えない・わからない」が一番多い44%だった。

「もっと増やすべきだ」は男性18%に対し女性13%と、女性の方が消極姿勢だ。また役員・管理職・自由業は「もっと増やすべきだ」と「もっと少なくていい」が同率の23%で他の職業とは受け止めに違いがある。

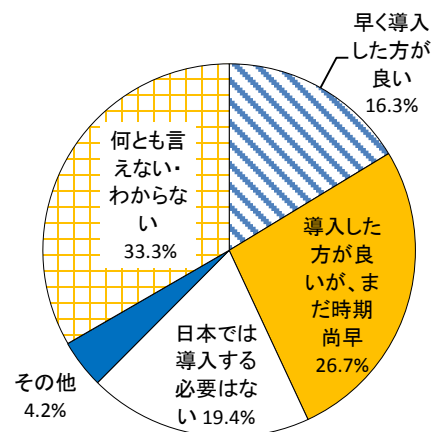


◆女性議員を増やすためのクォータ制、「早く導入」は16%

女性の国会議員を増やすために、議員や候補者の一定数を女性に割り当てるクォータ制について「導入した方が良いが、まだ時期尚早」27%、「早く導入した方が良い」16%で、導入自体には43%が前向きだ。

ただ「日本では導入する必要はない」が19%、「何とも言えない・わからない」が33%で、クォータ制に理解が進んでいるとは言えないようだ。

日本の女性衆院議員の割合は8.1%で189カ国中134位(下院、列国議会同盟＝IPUによる9月のランキング)、先進国の中で最低水準が続いている。最も多いのはルワンダの64%、北欧5カ国も39～45%と高く、世界の平均は2割を超えている。特に国会議員の女性枠を設けている国の増加が顕著で、クォータ制の効果が出ているという。



◆総理大臣は「男女にかかわらずなく、能力のある人」65%

日本に女性の総理大臣が誕生するべきかどうか聞いたところ「誕生するべきだと思うし、近い将来誕生するだろう」6%、「誕生するべきだと思うが、まだ時間がかかるだろう」23%とほぼ3割が女性総理誕生に肯定的で、「日本では女性の総理大臣は似つかわしくないだろう」との完全否定派は5%に過ぎなかった。

「男性・女性にかかわらずなく、能力のある人が総理になればよい」が圧倒的に多い65%で、男性(62%)女性(67%)による大きな差はない。



- 誕生するべきだ
と思うし、近い将来
誕生するだろう
- 誕生するべきだ
と思うが、まだ時間か
かかるだろう
- 日本では女性の
総理大臣は似つかわしく
ないだろう
- 男性・女性にか
かわりなく、能力のある
人が総理になればよい
- 何とも言えない・
わからない

(注) この設問は東北大学大学院経済学研究科(吉田浩教授)が、2012年12月韓国で朴槿恵氏が初の女性大統領に選ばれたことを受けて、首都圏の20歳以上の男女310人を対象にインターネットで実施した。その結果は「女性の総理が誕生するべきだと思うし、近い将来誕生するだろう」7%、「女性の総理が誕生するべきだと思うが、それにはまだ時間がかかるだろう」28%、「日本では女性の総理大臣は似つかわしくないだろう」5%、「男性・女性にかかわり無く、能力のある人が総理になればよい」56%。

吉田教授は「首相に関する性別のこだわりは小さい」「女性総理大臣が誕生することを受け入れる素地のある人は9割以上に達していることが分かった」と分析している。

今回の協会の県民調査は、「能力のある人」がやや高いものの全体的には似通っている。東北大の結果と比較するため同じ質問と選択肢で行い、ここでは首相でなく「総理大臣」を使用した。

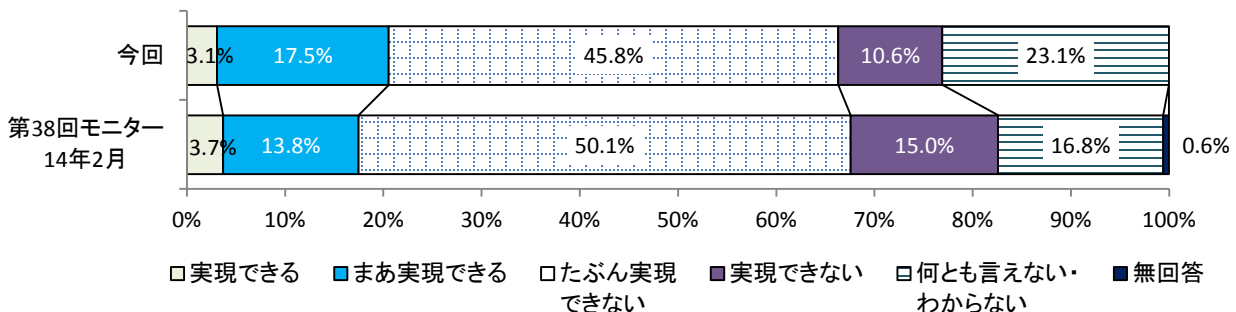
◆2020年に指導的地位の3割 「実現できない」が過半数

安倍首相が「女性が輝く社会」を宣言、2020年にあらゆる分野で指導的地位の3割以上が女性となる目標について「たぶん実現できない」45.8%、「実現できない」10.6%を合わせて56%が否定的に見ている。「実現できる」は全体で21%にとどまる。女性自身で「実現できる」と思っているのは2割に満たない。女性を登用する立場に近いと考えられる役員・管理職・自由業は、7割近くが実現できないと予測している。

政権与党支持者も「実現できない」が「実現できる」を上回る。

ただ2月調査と比べると「実現できる」が全体で3ポイント増、「実現できない」が8ポイント余減で、安倍政権のアピールが徐々に浸透してきているとも言える。

「隗より始めよ」とすれば、国会議員へのクォータ制導入も検討課題となる。



安倍政権の地方創生策

(問 8)

◆「期待する」「期待しない」に二分

安倍首相が今回の改造内閣は「元気で豊かな地方の創生」が最大課題と強調、石破茂氏が地方創生担当相に就いた地方創生策への期待感を聞いた。

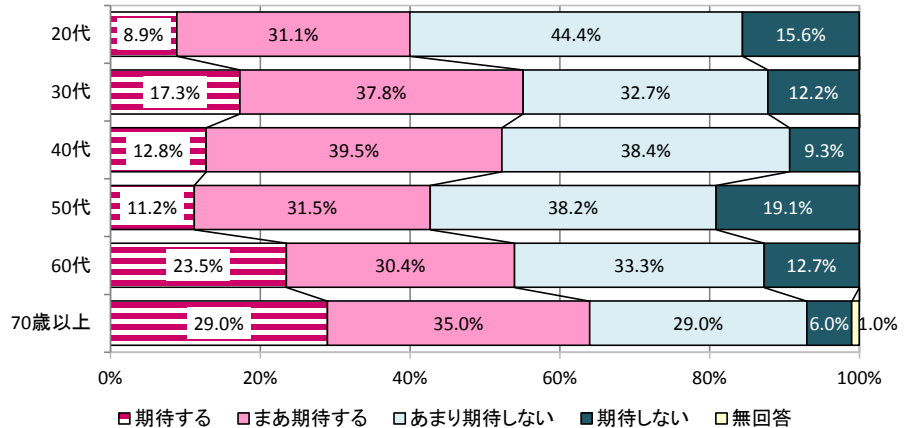
「期待する」18.3%、「まあ期待する」34.4%を合わせ52.7%、「あまり期待しない」35.0%、「期待しない」12.1%を合わせ47.1%とやや期待感が高い。しかしその差は5.6ポイントで、世論は二分の形だ。

70歳以上は期待感が高い(64%)ものの、地方創生のかぎを握る若い20代は「期待しない」が6割に上る。職業別で役員・管理職・自由業、農・林・漁業、商工・自営業は6割前後が期待している一方、パート・アルバイトと事務系・技術系の勤めは「期待していない」が過半数だ。

さらに自分の暮らしぶりを「下」と思う人ほど「期待していない」割合が高い。地域では東信と南信の期待感が、中信と北信に比べてやや高い。

本当に地方に「若者にとって魅力ある、町づくり、人づくり、仕事づくり」(安倍首相の所信表明演説)が実現できるのか—2040年に若年女性が半減(10年比)し、34市町村が消滅可能性都市として指摘された長野県の最重要課題です。この問題については今後も調査を続けていく予定です。

◆年代別では



安倍政権の政治課題への賛否

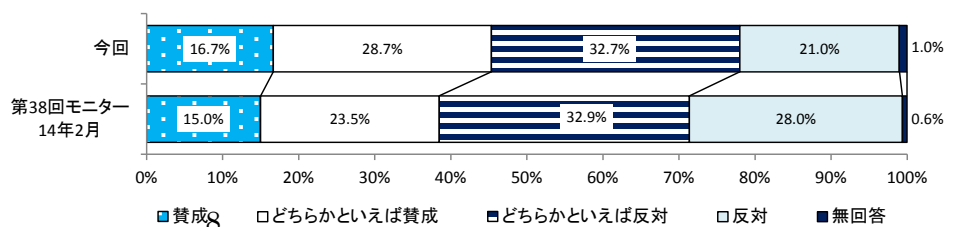
(問 9~14)

◆首相の靖国参拝 賛成 45%、反対 54%

安倍首相が昨年12月に参拝、今年8月15日は見送った靖国神社参拝について「賛成」が全体で45%、「反対」は54%と反対が9ポイント上回る。前回2月調査では賛成39%対反対61%だったので、賛否の差が縮小した。

賛成は20代(62%)と30代(55%)が多く、40代以上は反対が過半数だ。職業別でも前回はほとんどの層で反対が多かったが、今回は現業・サービス系の勤めや役員・管理職・自由業などは賛成が上回り割れた。

与党支持者の賛成は自民党64%、公明党23%。維新の党は反対がやや優位、他の野党支持者は反対が大勢だ。

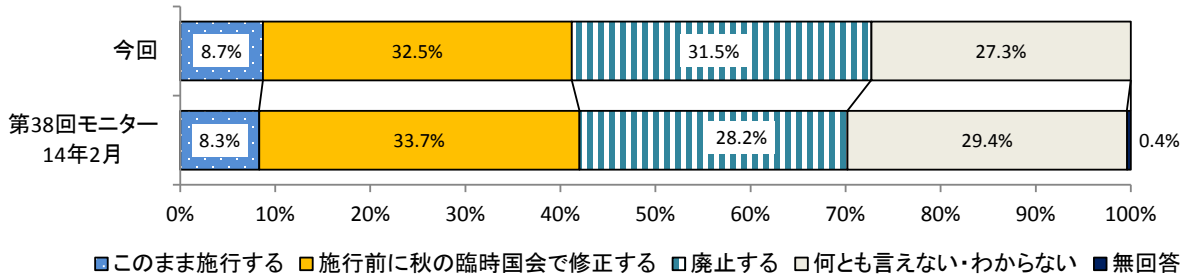


◆特定秘密保護法 「このまま施行」は9%のみ

昨年の臨時国会で成立、年内に施行される特定秘密保護法をどうすればよいか、前回に続いて聞いた。「施行前に秋の臨時国会で修正する」33%、「廃止する」32%、「何とも言えない・わからない」27%に割れ、「このまま施行する」は9%に過ぎず、2月調査と構図に変わらない。

安倍内閣支持者や自民党・公明党支持者も「このまま施行」は2割以下で、修正を求める人が最も多い。

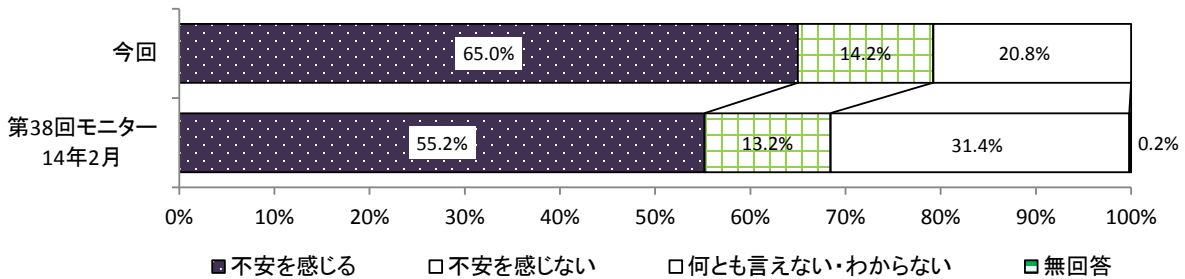
しかし政府は法自体を修正せず運用基準を10月10日に閣議決定、12月10日施行の方針だ。



◇「不安を感じる」65%

この特定秘密保護法に「不安を感じる」のは2月調査より10ポイント増の65%、「不安を感じない」は1ポイント増の14%、「何とも言えない・わからない」が10ポイント減の21%。特定秘密保護法成立で中身が知られるにつれ、「わからない」から「不安を感じる」に移行した人が増えたことがうかがえる。

安倍内閣支持者の半数も「不安を感じる」と答えている。



◆集団的自衛権行使容認の閣議決定 反対が7割

安倍内閣が7月1日、今までの憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を認める閣議決定をしたことについて「反対」36%、「どちらかといえば反対」34%を合わせて反対が70%に上る。特に女性は反対が78%、専業主婦に限れば8割を超える。

年代や職業別でもほぼ同じ傾向だ。安倍内閣支持者も56%が反対と答えている。

安倍首相が憲法解釈変更に見欲を見せていた2月時点と今回の閣議決定後調査を比較しても、ほとんど変化はなく反対が大勢だ。

